

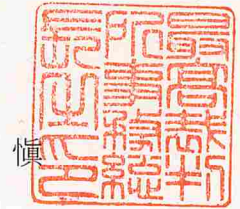
最高裁秘書第2811号

令和2年11月25日

林弘法律事務所

弁護士 山中 理 司 様

最高裁判所事務総長 中 村



司法行政文書開示通知書

10月23日付け（同月26日受付，第020594号）で申出のありました司法行政文書の開示について，下記のとおり開示することとしましたので通知します。

記

1 開示する司法行政文書の名称等

令和2年度における裁判所職員（裁判官以外）の研修の実施に関する重要な事項の変更について（片面で4枚）

2 開示の実施方法

写しの送付

担当課 秘書課（文書室）電話03（3264）5652（直通）

令和2年度における裁判所職員(裁判官以外)の研修の実施に関する重要な事項の変更について

1 中央研修

	研修の対象者	(研修名)	変更の内容
(1) 管理者層を対象者とするもの			
ア 管理業務系			
	首席書記官	首席書記官研究会	中止
	首席家裁調査官	首席家庭裁判所調査官研究会	2本中1本を中止
	事務局長	事務局長研究会	(R3. 2に計画)
	次席書記官, 次席家裁調査官, 事務局次長等	管理者研究会	2本中1本を中止
	次席家裁調査官等	次席家庭裁判所調査官等研究会	中止又は延期
イ 研修事務系			
	高裁次長, 高裁首席書記官, 首席家裁調査官	研修計画協議会	(R3. 1に計画)
(2) 中間管理者層を主な対象者とするもの			
ア 管理業務系			
	主任書記官, 主任家裁調査官, 課長補佐等	中間管理者研修Ⅰ	3本中1本を中止
	主任書記官, 主任家裁調査官, 訟廷管理官, 課長等	中間管理者研修Ⅱ	2本中1本を中止
	主任家裁調査官	主任家庭裁判所調査官研修	中止又は延期
イ 研修事務系			
	研修の企画, 実施を指導する立場にある者	研修指導研究会	中止(全2回)
	書記官研修(高裁委嘱)講師予定者	実務指導研究会	中止(全4回)
(3) 主として管理職以外の層(書記官, 家裁調査官, 係長等)を対象者とするもの			
ア 裁判事務系			
	書記官, 家裁調査官(担当分野)	実務研究会(家事, 少年)	期間短縮して実施
	書記官(担当分野)	実務研究会(民事, 刑事), 特別研究会(家事)	民事2本中1本と刑事中止 家事は期間短縮して実施
	家裁調査官(テーマ又は執務経験)	家庭裁判所調査官特別研修	3本中2本を中止
		家庭裁判所調査官応用研修	(R3. 3に計画)
	速記官(テーマ)	速記官中央研修	中止
	執行官(テーマ又は執務経験)	総括執行官研究会	中止
		執行官実務研究会	(R3. 2に計画)
		新任執行官研修	期間短縮して実施

	研修の対象者	(研修名)	変更の内容
イ 事務局事務系			
	係長等(担当分野)	係長等(総務, 人事, 会計担当)研修	中止(全分野)
ウ 研修事務系			
	研修事務担当係長等	研修事務担当者研修	中止
(4) 新採用職員を対象者とするもの			
	新採用職員(総合職)	総合職採用職員初任研修	期間短縮で企画中
(5) その他			
ア 情報化関係			
	情報セキュリティ対策事務を担当する管理職員	情報セキュリティ研修	中止
	情報化推進の役割を担当する職員	情報処理研修	中止(全2回)
	裁判事務支援システム(簡裁民事・支払督促・高裁刑事・簡裁刑事事件部分)の導入事務を担当する職員	裁判事務支援システム(簡裁民事・支払督促・高裁刑事・簡裁刑事事件部分)導入研修	中止(全6回)
イ 採用試験事務関係			
	採用試験事務を担当する管理職員等	採用試験事務担当者研究会	中止

2 高裁委嘱研修

	研修の対象者	(研修名)	変更の内容
(1) 管理者層を対象者とするもの			
	次席家裁調査官等	次席家庭裁判所調査官等実務研究会	※1
(2) 中間管理者層を対象者とするもの			
	新たに主任書記官, 主任家裁調査官, 課長補佐等に任命された者	新任中間管理者研修	期間短縮して実施
(3) 主として管理職以外の層(書記官, 家裁調査官, 係長等)を対象者とするもの			
ア 裁判事務系			
	書記官(執務経験)	書記官ブラッシュアップ研修	中止
	家裁調査官(主任家裁調査官を含む。)(テーマ)	家庭裁判所調査官実務研究会	※1
イ 事務局事務系			
	新たに係長に任命された者	新任係長研修	期間短縮して実施
	事務官(執務経験, 担当分野)	事務官専門研修	※1
(4) 事務官層を対象者とするもの			
	事務官(執務経験)	ジャンプアップ研修	※1
		事務官法律研修	※1
(5) 新採用職員層を対象者とするもの			
	新採用職員(総合職を除く。)	新採用職員研修	期間短縮して実施

※1 中止の方針を示しているが、既に実施済みの高裁もあり、各高裁の実施状況を確認の上、お諮りする予定

3 自庁研修

	研修の対象者	(研修名)	変更の内容
(1) 事務官層を対象者とするもの			
	事務官(執務経験)	ステップアップ研修	※2
(2) 新採用職員層を対象者とするもの			
	採用後1年程度の職員	フォローアップセミナー	※2
	採用直後の職員	フレッシュセミナー	※2
(3) 最高裁、高裁又は地家裁の実情に応じて実施(期間、参加者は実施庁において定める。高裁が自庁及び管内地家裁所属職員を対象として実施することがある。)			※2

※2 各庁の実施状況を確認し、変更事項があればお諮りする予定

4 委託研修

	研修の対象者	(研修名)	変更の内容
	裁判所以外の機関が実施する研修に職員を参加させるもの。参加させる研修、期間、職員については、最高裁において定める。		※3

※3 計画どおりに実施中であるが、変更事項があればお諮りする予定

5 研究

	研究の対象者	(研究名)	変更の内容
(1) 書記官、家裁調査官の合同による実務研究			
	書記官、家裁調査官	合同実務研究	※4
(2) 書記官による実務研究			
	書記官	書記官実務研究	※4
(3) 家裁調査官による実務研究			
	家裁調査官	家庭裁判所調査官実務研究	期間短縮して実施
		家庭裁判所調査官関係機関特別研究(関係機関について、心身の鑑別について、更生保護について)	関係機関について期間短縮して実施 更生保護について中止

※4 計画どおりに実施中であるが、変更事項があればお諮りする予定

【参考】

1 書記官養成課程第一部第17期及び第二部第16期

第一部第17期の4月6日の入所式を取り止め

4月以降の集合研修を延期し、在宅学修を実施

7月1日から同月22日までの間、研修生を4グループに分け、3日間の分散型集合研修を実施

7月27日から9月30日までの日程で、所属庁等で実務修習を実施

2 書記官養成課程第二部第17期

4月6日の入所式を取り止め

4月から所属庁等で裁判事務修習を実施中

10月16日から集合研修を開始予定

3 家裁調査官養成課程第16期

所属庁で13か月間の実務修習を実施中

4 家裁調査官養成課程第17期

フレッシュセミナー受講後、総合職採用初任研修が延期され、その後の予修期の一部は在宅勤務

5月からの前期合同研修は在宅学修を実施

緊急事態宣言解除後、所属庁に教官を派遣して、計5日間、講義や演習を実施

7月27日から同月31日まで、5日間の集合研修を実施